

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

日本ケミコン株式会社（証券コード:6997）

【据置】

長期発行体格付 B B B +
格付の見通し 安定的

格付事由

- (1) アルミ電解コンデンサの世界トップメーカー。アルミ電解コンデンサの性能を決定付けるアルミニウム電極箔の高い技術力に定評があり、電極箔はアルミ電解コンデンサの競合メーカーに外販も行っている。また、経営の第2の柱として位置付ける電気二重層キャパシタは車載用途を中心に拡販に注力している他、医療機器といった新市場の開拓を推進していく方針である。
- (2) 足元の受注は、主力のアルミ電解コンデンサを中心に堅調に推移している。円高の修正を含め事業環境は好転しており、当面の収益は底堅く推移すると JCR では想定している。アルミ電解コンデンサは中期的に車載や生活家電のインバータ用途などで市場の拡大が見込まれる。一方、キャッシュフロー経営の推進に向けた取り組みや 14/3 期の資本増強などにより、15/3 期末にかけて財務基盤の回復が進んだ。その後、16/3 期の独占禁止法関連損失による純損失計上や株価・為替の変動による影響を受けているが、財務構成の悪化は限定的なものにとどまっている。以上を踏まえて、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) ただし、電極箔を含むアルミ電解コンデンサの事業は装置産業的な色彩が強く、事業環境の悪化局面では収益が下方に振れやすい。また、アジアメーカーの台頭などを背景に、価格競争も激化している。加えて、アルミ電解コンデンサなどの取引に関して、各国競争当局の調査が継続しており、追加で課徴金などの損失を計上する可能性を有する。そのため、収益基盤の一段の強化、それに伴う財務基盤のさらなる充実が求められる。事業統括体制の導入やコスト構造改革の効果、電気二重層キャパシタなど注力製品の拡販状況などに注目していく。
- (4) 17/3 期営業利益予想は 30 億円（前期比 37.6%増）と 17/3 期第 2 四半期決算発表時の予想である 15 億円から上方修正された。産業機器関連、エアコンなどの生活家電、通信機器向けの需要が伸びていることに加え、下半期からの円高修正が主因である。18/3 期も堅調な需要動向などに大きな変化はないと JCR では考えている。一方、17/3 期第 3 四半期末の自己資本比率は 43.6%、DER（リース債務を除いたベース）は 0.59 倍となった。当面の設備投資は減価償却費見合いとなる見込みであることやキャッシュフロー経営の推進状況などを考慮すれば、18/3 期末以降の財務構成は緩やかに改善していくと見ている。

（担当）関口 博昭・川越 広志

格付対象

発行体：日本ケミコン株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2017年2月10日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：島田 卓郎
主任格付アナリスト：関口 博昭
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「電機」（2011年7月13日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 日本ケミコン株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル